



委員会宣言

私たちJR東日本輸送サービス労働組合東京支部は、入新井集会室にて第1回定期委員会を開催した。全ての仲間と共に職場を原点とした運動を基礎にし「JTSU-E 2023春」の達成とさらなる組織強化・拡大をめざすことを参加者全員で確認した。

ロシアがウクライナに侵攻して1年が経過したが、未だ終息が見えず犠牲になるのはいつの時代も女性や子供、私たち労働者である。そして、この戦争によって世界経済は大きく揺れ動いた。原材料やエネルギー関連をはじめ、ありとあらゆるもの値上げが止まらない。今年1月、みずほリサーチ&テクノロジーズは2022年度96,000円、2023年度51,000円の家計負担増を試算した。私たちは「ベースアップは物価上昇分を考慮した生活維持向上分であり、それは誰にも等しくあるもの」という労使の確認事項のもと物価高に負けないベースアップ、生活負担軽減のための特別手当、歪んだ賃金カーブの是正、年功型賃金制度の堅持を基礎に「全社員一律3,000円と基本給に対して全社員定率4%のベースアップの実現」「定期昇給『4』の完全実施」「エルダー社員の基本賃金一律15,000円のベースアップの実現」を職場の仲間と共に運動をつくりだしていく。

JR東日本は、労働組合への支配介入、組合員への不利益扱いや不誠実な団体交渉など不当労働行為や企業犯罪を止めない。組合員の利益と労働者の意欲を堅持するため、昨年11月25日東京都労働委員会に対して「不当労働行為の救済申立書」を提出し受理された。また、「脱退パワハラ訴訟」は最終局面を迎えるとしている。2月2日に開催された第1回証人尋問では私たちの仲間が原告側の証人として証言台に立ち、この間、仲間が集めた血と涙の結晶である多くの証拠の意味と本質を証言した。一方で被告側の会社は当時の経営のトップを守る発言やあいまいな回答を繰り返し、企業犯罪から個人への責任転嫁に終始した。裁判という公の場で偽りの証言を行うことは断じて許されない。そして3月2日、第2回証人尋問では原告4名が証言台に立ち堂々と真実を訴えてきた。「あったことをなかったことにはしない」すべての仲間のために、共に完全勝利を手に入れよう。

鉄道開業150年を迎える今日、JR東日本は安全レベル・意識の低下により危機的な状況に陥っている。国鉄探の退職、強制配置転換などで現場では指導できる経験豊富な人材が少なくなり、事故・事象に対して本質まで掘り下げて議論ができない。東京駅新幹線ホームでスロープ板が設置されたまま列車が起動した事象では、あわや大惨事になりかねない状況であったにも拘らず、会社からは「結果として列車遅延やけが人はなかった」という安全を重んじた報告が出された。この間の人への投資を疎かにした過度な効率化と安全が軽視された施策が今の現場を生み出している。東京支部は安全分科会を結成し、関係職場から徹底的な実態把握を積み重ね仲間と共に本質を明らかにし議論してきた。地に落ちたJR東日本の安全文化を再構築するために継続した運動を展開していく。

関東大震災から今年で100年を迎える。改めて事前防災への意識を高めよう。4月には統一地方選挙が行われる。地球環境・平和・人権・民主主義を守るために「JTSU議員懇談会」の議員を再び議会へ送り出そう。

36路線72区間の赤字ローカル線問題、JR東日本鉄道事業4000人削減報道は地域の生活と雇用の問題であるとともに私たちの雇用の問題でもある。「鉄道を無為に残すのをめざすではなく地域の足となるために」を考え「現地踏査」を足掛かりに地域と共に、仲間と共に鉄道の未来を考えていこう。

「誰一人取り残さない」「元の職場を取り戻す」を合言葉に輸送サービス労組結成から3年が経過した。この間、職場での着実な運動によって未加入者から輸送サービス労組への関心と期待が日々増している。私たちが一步前に出て仲間と共に実践することが今後の課題である。今、会社からの無理難題で未加入者からも不満が上がっている。彼らはその声に耳を傾け、解決をめざさなければならない。全ての仲間のために「輸送サービス労組未来ビジョン」を実現させるために奮闘していく！

以上、宣言する。

2023年3月5日

JR東日本輸送サービス労働組合
東京支部 第1回定期委員会

輸送サービス労組東京支部 第1回定期委員会
委員会宣言が採択される！

輸送サービス労組運動を堂々と前進させ、
すべての労働者の明るい未来を切り拓こう！